

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	健康相談事業			事業コード	0321
所属コード	069200	課等名	市保健所健康推進課	係名	成人保健担当
課長名	吉田 信二	担当者名	原田 幸恵	内線番号	6221
評価分類	☐ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	健やかに暮らせる健康づくりの推進	コード	1
	基本事業	健康の保持推進	コード	1
予算費目名	一般会計 4 款 3 項 2 目 健康相談事業 (003-02)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 年度
根拠法令等	健康増進法 17 条			

(2) 事務事業の概要

保健所や地区公民館等で、健康の保持・増進を図るため、生活習慣病や健康づくりに関する個別健康相談を保健師が実施する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

老人保健法（昭和 57 年）により開始となり、平成 20 年度には健康増進法に位置づけられた。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

老人保健法発足当時は住民が持つ健康に関する情報も少なく、高血圧の未管理者も多く血圧測定は住民の健康管理に有効であった。しかし、現在は人々の健康に関する意識も向上し、医療機関管理をされている人も多いため、健康相談利用者も少なくなっている。根拠法令も老人保健法より平成 20 年度から健康増進法に変わった。平成 20 年度から始まった特定保健指導対象者のフォローや、後期高齢者の健診事後指導を身近な地域で相談できる場としての充実が求められている。目標は、盛岡市保健福祉計画・第 4 期介護保健事業計画に併せて設定した。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

- ・ 市民
- ・ 自らの健康問題に関心のある人
- ・ 疾病予防のために生活習慣を見直したい人
- ・ その家族

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 40 歳以上の市民。	人	162,667	166,659	169,236	169,236	166,659
B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

市民に広報や町内回覧・チラシにて周知。保健所や地区活動センター等拠点となる会場で行う「定期健康相談」と、町内会等からの要望により随時行う「地区健康相談」を実施した。血圧測定・尿検査（尿蛋白・尿糖）、体組成の測定等をして、パンフレット類を用いての保健指導及び介護予防の相談を行った。また、幼児健診に合わせ、母親に対し健康意識が高まるよう女性の健康相談を実施した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 実施回数	回	284	302	440	337	440
B 参加者数	人	5,693	6,393	7200	8,031	7,200
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

市民が健康に関する悩みや心配事などを相談することによって、個人が抱える問題を解決できたり、健康づくりの意識が高まり、生活習慣改善の実践・習慣化ができるようになる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 生活改善の方法が理解できたと話した人の割合	■上げる □下げる □維持	%	98.9	100	95	90	100
B 生活改善の方法を実践している人の割合	■上げる □下げる □維持	%	96.8	98	90	99	100
C 今後、生活改善の方法を実施したいと思った人の割合	■上げる □下げる □維持	%	78.5	68	95	77	80

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	278	163	232	144
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	76	0	94
	⑤その他()	千円	0	0	9	0
	A 小計 ①～⑤	千円	278	239	241	238
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	2,462	1,763	2,000	2,009
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	9,848	7,052	8,000	8,036
計	トータルコスト A+B	千円	10,126	7,291	8,241	8,724
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：個人の健康に関する相談に応じ、保健指導や生活改善指導等を行うことは、健康の保持増進や疾病の早期発見・早期治療に結びつく。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：法定事務である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

その内容：法令に基づき実施する事業であり、廃止・休止はできない。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。

その内容：定期健康相談を拠点として、健康教育と併せて実施することで市民が気軽に参加でき、生活習慣病の予防啓発が行えることから更なる成果の向上が期待できる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

妥当。

理由：特定の受益者はない。

(4) 効率性評価

妥当。

理由：利用者の少ない会場をまとめ、地区の拠点となる施設で定例健康相談を実施している。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

生活習慣病予防や介護予防等，地区のニーズに合わせた活動を検討していく。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

健康相談の開催地を拠点化しているため，他地区の保健活動が損なわれないよう，町内会活動等と連携した地区活動のあり方等検討する必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

健康相談を中心に健康教育の手法を組み合わせるなど生活習慣病予防・介護予防に重点を置くことで利用者の拡大に努める必要がある。また，健康相談の開催地を拠点化しているため，他地区の保健活動が損なわれないよう，町内会活動等と連携した地区活動のあり方等について検討する必要がある。